

令和4年度第2回ISO上層委員会報告会

第118回 ISO理事会 報告



一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット
中川 梓

ISO Council (理事会)

u ISO理事会とは

- ρ ISOの中心となる統括組織
- ρ 構成：ISOメンバー機関代表20名、ISO役員、政策開発委員会議長 (CASCO、COPOLCO、DEVCO)
- ρ 議長：ISO会長または副会長(政策)
- ρ 年3回の会合
- ρ 財務監事、TMBメンバー、政策委員会議長の指名

u 理事会メンバー機関

グループ1

AFNOR(仏)(2023)
ANSI (米)(2023)
BSI(英) (2024)
DIN(独) (2023)
JISC(日)(2022)
SAC(中) (2022)

グループ2

BIS(インド) (2024)
KATS(韓) (2022)
SCC(カタ) (2022)
SA(オーストラリア) (2024)
NBN (ベルギー) (2023)

グループ3

MoIAT-STR(アラブ首) (2022)
DSM(マレーシア) (2024)
DS(デンマーク) (2023)
SABS (南アフリカ)(2023)
TSE(トルコ)(2024)

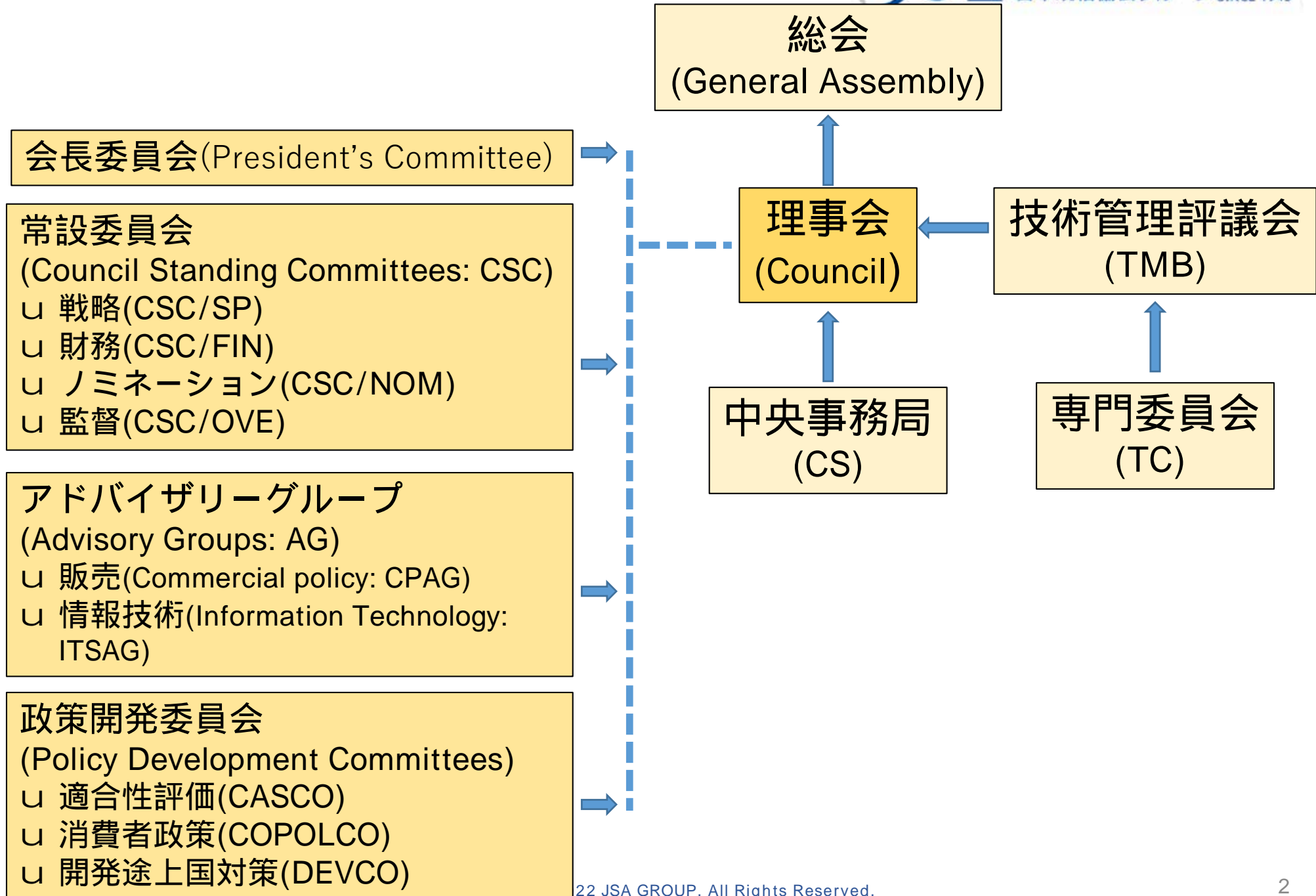
グループ4

KEBS(ケニア) (2024)
INACAL(ベルギー) (2022)
IBNORCA(ボリビア)(2023)
SAZ(ジンバブエ)(2023)

ISO Council (理事会)



標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945



第118回 ISO理事会 及び 関連会合

2022年6月6日	
12:00-15:00	会長委員会
15:30-16:30	CSC/NOM
17:00-18:00	CSC/OVE
2022年6月7日	
09:00-12:00	測定枠組みに関するCSC/SPワークショップ
13:00-15:30	CSC/SP
09:00-15:30	CSC/FIN
16:00-	会社訪問
2022年6月8日	
09:00-12:00	持続可能性に関する理事会ワークショップ
13:30-18:00	理事会
2022年6月9日	
09:00-15:00	理事会

第118回 ISO理事会

- n 理事会及び関連委員会の会議が、2022年6月6日から9日にかけて、対面会議で開催された
- n 今回の理事会では、理事会メンバーによるワークショップを開催し、ISO戦略2030/持続可能性プログラムに関する議論が行われた
- n 時間的な制約等を考慮し、議事を重要/緊急（カテゴリB）とその他の項目（カテゴリA）に区分け。カテゴリAは基本的に説明/議論を行わない
- n 本資料では、理事会での主な議論、決議事項、重要事項をご報告する

第118回ISO理事会 議題

議題2	前回理事会決議のフォローアップ	議題5	カテゴリB
議題3	事務総長報告	5.1	リスク管理方針の実施
議題4	カテゴリA	5.2	2021年会計報告
4.1	ISO戦略2030の 実施 2022年Q1報告 実施計画及び測定枠組み	5.3	ISO/CS予算
4.2	IEC/ISO SMART規格進捗報告	5.4	理事会 / 総会へのバーチャル参加
4.3	WSC(世界標準協力)(2022年2月)報告	5.5	DEVCO議長選挙
4.4	2023年ISO会費 (ユニット単価)	5.6	2022年ISO総会進捗報告
4.5	第117回理事会議事録	5.7	理事会自己評価結果
4.6	2023年ISO総会 日時&場所	5.8	理事会メンバーからのフィードバック
4.7	2023年6月ISO理事会 日時&場所		
		持続可能性に関するワークショップ	

<主な報告事項>

- n 社会情勢 - 景気見通し、ロシア / ウクライナ紛争による影響（世界貿易の回復にリスク、食料価格の高騰）COVID-19感染者数
- n 温室効果ガス排出が人類史上最大
- n COVID-19の影響/対応
 - n TCやガバナンス活動への影響
 - n ISO/CSの事業継続と財務
 - n ISO 22301:2019に基づく事業継続計画（BCP）を実施。
 - n スタッフは1-3-1で対応（テレワークと出勤の組み合わせ）
 - n 財務状況は健全（6203kCHF剰余）
- n ITサービス
 - n ITレジリエンスをコミット
 - n ITインフラ停止（1/26発生）。対応完了
 - n サイバーセキュリティアクションプランを策定（ISO/IEC 27001を適用）
 - n OSD(Online Standard Development)が大きく進展(2023年からは全TCで利用可)

議題3 ~ 事務総長報告 その2

<主な報告事項>

- n ISO戦略2030 – 実施計画 / 測定枠組みに関する報告
 - n SMART規格への対応
 - n IECと協力し取組み。将来的にレベル3 / 4を目指す
 - n トレンド分析 (Foresight Framework)
 - n ロンドン宣言アクションプラン
 - n デジタルラーニングプラットフォーム (eラーニングコース開発中)

- n 主な活動
 - n メンバーとのコミュニケーション、地域グループの会合等への参加
 - n 他の国際組織との関係強化、特にIEC

議題5.2 ~ 2021年会計報告、剰余金割当

< 2021年報告 >

kCHF

	2021年実績	2021年予算	2020年実績	2019年実績
収益	42,434	40,718	40,333	43,258
費用	-36,948	-38,513	-35,782	-39,302
財務収益	641	205	159	-99
剰余	6,127	2,410	4,710	3,855

- 販売及びロイヤリティによる収入が前年より5%増加
- 財務収益は前年より483kCHF増加（投資業績が改善）
- 支出は予測より1132kCHF低い（旅費やイベント費の減少のため）
- 剰余金6,127kCHF
 - 新財政モデルに基づく返還(2,356kCHF)
 - ISO戦略実施のためのプロジェクト(3,264kCHF)
 - 一般基金積み増し（419kCHF）
 - 投資損失予備費（88kCHF）

（決議27/2022）

議題5.2 ~ 2021年会計報告、剰余金割当

~ 販売及びロイヤリティによる収入が前年より5%増加(2019年より1%増加)

n メンバーからのロイヤリティ(著作権料)

Ø 12,857kCHF(2021年)、12,256kCHF(2020年)、
12,720kCHF(2019年)

Ø ISOメンバーのうち、15メンバーがロイヤリティ支払いの90%を占める

n ISO/CSの販売

Ø ウェブストアの売上げは、11,239kCHF(2021年)、
10,161kCHF(2020年)、10,584kCHF(2019年)

Ø 2021年のベストセラーは、ISO9001:2015。全売上の2.8%

Ø トップ10のうち、2021年発行のものは、ISO 15223-1とISO 37301

Ø 健康 / 医療分野の売上げが全体の22%、次いで情報 / 技術分野で18%

Ø 持続可能性 / 環境分野は全体の6%だが、前年度比45%増の伸び

議題5.3 i) ~ 2023年ISO中央事務局予算案

< 2023年予算案 >

kCHF

	2023年予算	2022年予測	2021年実績	2020年実績	2019年実績
収益	46,464	44,198	42,434	40,333	43,256
費用	-46,356	-42,577	-36,948	-35,782	-39,302
剰余	288	1,856	6,127	4,710	3,855

n 2022年予測に比して、収益5%増、支出9%増の予算案

○ 販売、著作権収入は7%増の見込み(売上回復と5%値上げ予定)

○ 支出増加は、人件費(新規採用)、出張、イベントの再開、開発途上国向けプロジェクト拡大

n 予算案の承認

(決議28/2022)

議題4.4 ~ 2023年ISO会費（ユニット単価）

< 背景 >

- n 年会費は、ユニット単価×割当てられたユニット数
- n ユニット単価は毎年、ユニット数は3年毎に総会が承認。ISO Formulaに基づき、会員国の経済力を加味し、ユニット単価とユニット数を算定
- n 2021-2023年のユニット数は4,539。JISCに割当てられるユニット数は325
- n 2022年のユニット単価は4,675CHF

< 結果 >

- n 2023年のユニット単価は2022年の4,675CHFのままとし、2023年の会費収入を2022年レベルに保持。
- n 上記のユニット単価に対し、総会の承認を求めることとする
(決議22/2022)

議題5.3 ii) ~ ISO戦略2030実施に必要な投資

n 2021年会計締めを受け、ISO戦略2030実施のための準備金は8,279 k CHF

n 2022年3月末時点の準備金使用の概要は以下

ISO SMART	1,057
Improved Standards Development Process	524
London Declaration	400
Gender Action Plan 2	173
Training & Growth Activities	170
Attracting Young professionals	150
計	2,474

kCHF

n 残りの5,905kCHFのうち、1,100kCHFを以下のように割り当てる。

IT Programme Manager(2年間)	300
Project Support Officer(2年間)	260
Project Manager, Educaton(R&I unit) (2年間)	260
R&I Reserch Projects	200
Community Management &Engagement Project	90

議題5.4 ~ 理事会 / 総会へのバーチャル参加

< 背景 >

n 2021年のガバナンスレビューで以下を決定

総会	通常時：対面	バーチャルでオブザーバ参加可
	非常時：バーチャル/ハイブリッド	バーチャルでフル参加とみなす
理事会	通常時：対面	例外的にバーチャル参加許容(投票権なし)
	非常時：ハイブリッド	バーチャルでフル参加とみなす

< 主な内容 >

- n 理事会を対面で行うことの重要性が強調された
- n 一方で、国毎の様々な事情で対面参加が困難な場合もあり、フル参加とみなされない(投票権がない)ことに異を唱える意見もあり
- n 総会参加は義務ではないが、理事会参加は義務であり、国毎の事情は斟酌する必要はないとの意見もあり

議題5.7&5.8～理事会の自己評価結果、 メンバーからのフィードバック

<背景>

- n 理事会のパフォーマンス評価
 - n 年1回、各メンバーによる自己評価
 - n メンバーへの研修や会合に対するフィードバック
- n これらの結果に基づき、いくつかの問題点が提示された
 - n 報告ではなくForesightに焦点をあてるべき
 - n 理事会とCSCの関係
 - n ISO戦略実施のため準備金を使用する権限を事務総長にもたせるべき
 - n 年3回の理事会会合のうち1回をバーチャルにしてはどうか

<主な内容>

- n 事務局が理事会運営の改善案を準備。以下を考慮
 - n 対面/バーチャル会議と投票 TFの活用 持続可能性の側面
 - n バーチャル会議の時間帯のローテーション
 - n 理事会の新メンバーへのオリエンテーション
 - n 理事会とCS幹部の役割り

(決議30/2022)

< 背景 >

- n ISO戦略2030実施計画の中に持続可能性プログラムを設定（2022年2月）
 - p 気候変動ーロンドン宣言アクションプラン、ISOネットゼロ
 - p 多様性&包括性
- n ロンドン宣言アクションプラン：3層での取組み 「規格開発（ISOのコアビジネス）」 「戦略的パートナーシップ」 「メンバーの巻き込み」
- n 気候変動は喫緊の課題であり、ネットゼロやcarbon neutralityに関連し混乱が生じている状況に対応することはISOの責務であり好機
- n ワークショップを行い、共通のビジョン（気候変動に対しISOはどのように貢献できるか、ISOはどのようにあるべきか）を醸成し、優先課題、持続可能性プログラムの方向性を議論

< 主な内容 >

- n バックカスティングー2050年のゴールを描き、その実現に対し何をなすべきかを過去にさかのぼる形で議論
- n ISOが達成すべき課題（例えばCO2排出の低減）に対し、とるべきアクションを提示し、さらにそれを実現するための手段を検討

標準化ロードマッププロジェクト～CSC/SP

< 背景 >

- n ISO戦略2030 / 優先事項「capture future opportunities for standardization」を達成するための2つのプロジェクト
 - p 「Standardization Foresight Framework」－標準化の将来のトピックを特定するための構造化されたプロセスを定める
 - p 「委員会戦略マネジメント」－TCの戦略ビジネスプラン（SBP）プロセスの改善（SBPの質を上げ、マーケットトレンド/ニーズをよりよく捉えワークプログラムに落とし込まれるようにする）
- n 両者の仲立ちをする「標準化ロードマップ」を開発するプロセスを検討するプロジェクトを実施する

< 主な内容 >

- n 「プロジェクト委員会」で全般的な方向性を決め、傘下に「プロジェクトチーム」を置いてプロジェクトを遂行する
- n まずパイロットプロジェクトを実施。テーマ案は気候変動、量子技術
- n 2022年Q3にパイロットプロジェクト開始、2023年Q4にパイロットロードマップを作成

議題4.1 ~ ISO戦略2030の実施 i, ii) ~ 2022年Q1報告 実施計画及び測定枠組み

< 背景 >

- n ISO戦略2030を実施するため、実施計画、測定枠組みを策定
- n 2021年実施計画には、10のプログラム及びその下に35のプロジェクト。開始から1年を経て35プロジェクトのうち、7つ終了。
- n 測定枠組み－3つのゴール、6つの優先事項に対し、達成状況を測定するためのもの。ゴール/優先事項に対し各2つ計18のprimary measure、計23のsecondary measure、ターゲットを設置

< 主な内容 >

- n 2022年は、8つのプログラム及びその下に25のプロジェクトを設定
- n 測定枠組みでは、ターゲットを上回るもの、下回るもの、情報収集が未だ十分ではないものあり
- n 多数設定されているmeasureをより戦略的な視点で見直すため、CSC/SPで測定枠組みに関するワークショップを実施

(ご参考)
2022実施計画～8プログラム/25プロジェクト

1) ISO Digital Learning Solutions		
ISO Onestop - LMS	ISO DLS Content Plan	
2) IEC/ISO SMART		
Use cases	Business model	Technical solutions
3) Digital Collaboration		
Accelerate virtual standard development process(VSDP)	Virtual and hybrid ISO/CS led events	Online Standard Development
Relationship and community management		
4) Improved Development Processes		
Optimize deliverables	Committee strategy management	
5) Customer matters		
Customer (re)Discovery	Customer channels	User's needs integration

(ご参考)
2022実施計画～8プログラム/25プロジェクト

6) Future Challenges and Market Needs		
Foresight framework implementation	Strategic roadmap	
7a) Sustainability / Climate		
London declaration action plan	Net zero	
7b) Sustainability / Diversity and Inclusion		
ISO Gender Action Plan 2022-2025	ISO Young Professional Programme	Stakeholder categories
8) Benefits of Standards		
ISO Research Grant	Educational Sub-programme	Research project
Research project		

(ご参考)測定枠組み

ゴール1：どこでも使われるISO規格	
1年間のISO規格類の販売数と国家採用数	ISO.orgへの訪問数
優先事項1.1：ISO規格の便益を実証する	
規格の便益に関する資料を備えたオンライン参照ライブラリがあるか	会員が利用できる規格の便益に関する資料の数
優先事項1.2：使用者のニーズを満たすためにイノベーションを行う	
ユーザーの経験に関する情報を会員から収集するメカニズムを作成	ISO会員及びISO/CSによって実施されているユーザーが関与しているプロジェクトの数
ゴール2：世界的なニーズを満たす	
発行済ISO規格類の開発期間の平均値及び中央値	新しいTC、PC、又は業務項目の提案を提出している国の数
優先事項2.1：ISO規格を市場が必要とするときに提供する	
規範的な非IS規格類（TS、PAS、IWA）の年間発行数のISに対する比率	選択した期間内に開発された規格類の割合

(ご参考)測定枠組み

優先事項2.2：今後の国際標準化の機会を捉える	
ISO/CS及びISO会員によって特定され、ISO内で回付及び評価された新規/戦略的トピックの数	戦略的/調整活動として、標準化ロードマップを開発及び実施するためのプロセスの作成
ゴール3：すべての声に耳を傾ける	
性別及び国別（途上国/先進国及び地理的地域）のガバナンス職及び委員会リーダーの人数	国別のPメンバーシップの数（地域の内訳、途上国などを含む）
優先事項3.1：能力開発を通じてISO会員を強化する	
目標を達成するAPDC成果/中間結果測定値の%	途上国によるエキスパート、Pメンバー、委員会リーダー、及びガバナンス職の数
優先事項3.2：ISOシステムにて包括性と多様性を促進する	
年齢、性別、国（途上国/先進国及び地理的地域）及び利害関係者のカテゴリー別のエキスパート数	1年あたりのバーチャル開催の委員会及びWG会議の割合（ハイブリッドを含む）

議題4.2 ~ IEC/ISO SMART 進捗報告

< 背景 / 経緯 >

- n SMART Steering-Group(SMART-SG)を設置(2021年4月)。プログラムの全体的な方向性、コミュニケーションに関し審議、理事会に助言。IECとも密に連携。
- n 以下の3つのサブグループを設置し検討開始
 - n 「ユースケース」「ビジネスモデル」「技術的ソリューション」
- n IECとの協働体制を整備

< 進捗報告 >

- n 地域標準団体との連携のため、各団体にアプローチする。CEN/CENELECとは既に連携しており定期的に会合
- n SMARTプログラム入門編のツールキット#1を作成。引き続き第2弾、第3弾を作成予定
- n 地域毎にSMARTチャンピオンを置き、地域でのSMARTプログラムの認知度向上、連絡窓口等に務める

ご参考～今後の予定

< 理事会 >

- n 2022年9月21日 アブダビ
- n 2023年2月22-23日 ジュネーブ
- n 2023年6月14-15日 金沢（日本）

< 総会 >

- n 2022年9月19-23日(ハイブリッド形式) アブダビ
- n 2023年9月18-22日 ブリスベン
- n 2024年9月 カルタヘナ(コロンビア)

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ

一般財団法人日本規格協会
システム系・国際規格開発ユニット

kokusai@jsa.or.jp